

第2回 八王子市子ども・子育て支援審議会

配付資料

(平成26年1月21日)

○給付部会の議事進行状況について	1
○事業部会の議事進行状況について	14
○諮問書	27
○審議会スケジュール	28
○審議会委員名簿	30
○審議会事務局名簿	31

別冊

- 子ども・子育て支援法に基づく基本指針（案）
- 子ども・子育て支援事業計画策定に係るニーズ調査結果（速報）

給付部会の議事進行状況について

1 開催状況

- ・第1回 9月25日(水) 午後3時15分～ 5時00分 傍聴人0名
- ・第2回 10月30日(水) 午後3時00分～ 5時00分 傍聴人0名
- ・第3回 12月19日(木) 午後3時30分～ 5時00分 傍聴人0名

2 事務局からの主な説明内容

- (1) 教育・保育サービスの類型(施設の種類と市内にある数)
- (2) 教育・保育提供区域割の案(たたき台として23区域の提示)
- (3) 設備及び運営の基準(国の基準や他市との比較、保育室の面積、職員数など)
- (4) 保育料の現状と民間保育所運営経費(市の負担)
- (5) 新制度に向けた幼稚園のあり方(新制度における選択肢)
- (6) 制定すべき条例(新制度と中核市に対応するもの)

3 議事に対する主な意見

別紙のとおり

4 今後検討すべき課題及びスケジュール

- (1) 区域設定について 2月～3月
- (2) 量の見込み、確保の内容について 2月～4月
- (3) 設備及び運営基準(条例)について 2月～3月
- (4) 入所基準について 2月～3月
- (5) 保育料について 2月～4月

参考 今までの会議で配付した主な資料

- (1) 教育・保育サービスの類型一覧表
- (2) 教育・保育提供区域別待機児・施設等一覧表
- (3) 教育・保育提供区域地図
- (4) 保育施設の設備及び運営に関する基準(最低基準)について
- (5) 保育所の設備及び運営に関する基準比較
- (6) 利用者負担のイメージ
- (7) 民間保育所運営費内訳
- (8) 保育料負担割合26市比較
- (9) 幼稚園保護者への補助金
- (10) 新制度における幼稚園の選択肢

主な意見及び対応案

区域設定について

<主な意見>

- ・幼稚園はバスを利用し、広範囲の地域から通っていることをどう考慮するか。
- ・保育園は基本的に住居や職場に近いというのが第一の選択条件である。
- ・区域設定は需給調整の基盤となるので慎重に決めていきたい。
- ・幼稚園が認定こども園に移行しようとした場合、その区域が供給過多だと移行しにくい。区域を広げれば需給調整がしやすく、移行もしやすくなる。
- ・区域を広げれば需給調整はしやすくなるが、需給判断は難しくなる。
- ・市民の方にわかりやすいものが良い。
- ・子ども家庭支援センターの5ブロックは考慮しなくても良いか。
- ・現在あるほかの区域割や、今後の開発、若い世代の入れ替わり方、川や道路による分断などを加味して検討していかなくてはならない。

<対応案>

区域設定に関わる要素を整理し、区域設定については引続き検討していく。当面は23区域をベースに量の見込みや確保の内容を検討していくこととする。

設備及び運営基準について

<主な意見>

- ・八王子市が今後、中核市に移行し、どういう理念で子育て家庭に向き合っていくかが問われる。
- ・世界基準でみると、日本の幼児教育・保育は面積当たりの人数が多すぎる。グローバルな視点で基準を考えるべきである。
- ・理想を高く持って基準を掲げたものの、保育士が足りないとか、対応出来ない面がでてくるかもしれない。目標を示し、過渡期にはしっかりと保障するようなことを検討すべき。
- ・保育ママさんの少人数の保育環境を求める方はいる。今後は大きな施設はできるだけ作らずに小規模保育施設で需要を捉えていくことになる。そうしたときの保育園との連携・サポート、スキルアップも考えていかないといけない。

<対応案>

国の公定価格の議論の動向により影響を受ける基準があるため、可能な範囲でより具体的な基準を事務局から示してもらい、検討を進めていくこととする。

保育料について

<主な意見>

- ・ 現行の市の基準は、高所得者に対する負担軽減が過剰ではないか。一方、国の基準は、高所得者に求める負担が大きすぎるように感じる。
- ・ 高所得者はもともと納税額が高額であり、負担を上げると低所得者との恩恵の差がさらに広がってしまうという見方もできる。
- ・ 保育の必要な日が週に何日かという点も保育料設定の要素になるのではないか。
- ・ 保育園を利用している者は、基本的に働いているはずだが、市民税非課税世帯で保育料が無料である人数がとても多い。分析や検証が必要ではないか。

<対応案>

現行の保育料基準額表の見直しに向けて、事務局では、意見を参考にしながら資料収集や分析を進めてもらい、部会において引続き検討していくこととする。

その他

<主な意見>

- ・ 子どもにとっての最善の利益は何かということを念頭において検討していくべき。
- ・ 待機児童対策は旧定義の数字を意識して検討していくべき。
- ・ 新制度によって預け先の選択肢が増えても、市民にとって分かりにくいと活かせない。しくみの理解が行き届くよう、周知啓発を行ってほしい。フォーラムや勉強会などの交流も、新制度の土台作りに必要かと考える。
- ・ 認可保育所に入れなかった場合に「残念」という気持ちをもって次の選択肢を選んでいる方が多い。新制度では、選択肢が広がるなかで、自分にあった保育を選び、自信をもって預けられるように環境を整えていきたい。自治体と保護者との間の温度差をできるだけなくしていきたい。
- ・ 妊娠期から意識をもっておけるように周知できると良い。
- ・ 労働者が、子供を安心して預けられる環境と、保育現場で働く保育士にとって働きやすい環境を両立できると良い。
- ・ ファミリー・サポート・センター事業が伸び悩んでいる現状があるが、突発的な状況に対応できるのが良いところであるため、しっかりと利用環境を整えることが大切である。そうすればワークライフバランスにもつながる。

事業部会の議事進行状況について

1 開催状況

- ・第1回 10月18日(金)午後6時30分～ 8時30分 傍聴人 3名
- ・第2回 12月17日(火)午後6時30分～ 8時30分 傍聴人 3名

2 事務局からの主な説明内容

- (1)平成 25 年度市立学童保育所一覧(市内の数及び指定管理者等)
- (2)市立学童保育所の現状(指定管理者別管理施設及び設置形態等)
- (3)市立学童保育所の運営形態の流れ(八王子市における運営形態の経緯)
- (4)市立学童保育所提供区域別待機児・施設等一覧(施設別待機児数)
- (5)市立学童保育所の区域について(提供区域についての確認)
- (6)学童保育所運営経費比較(26 市における平成 24 年度決算一覧)
- (7)学童保育所利用保護者調査(調査内容及びスケジュール、調査結果)

3 議事に対する主な意見

別紙のとおり

4 今後検討すべき課題及びスケジュール

- (1)量の見込み、確保の内容について 2月～4月
- (2)設備及び運営基準(条例)について 1月～3月
- (3)入所基準について 1月～3月
- (4)学童保育所保育料について 2月～4月

参考 今までの会議で配付した主な資料

- (1)市立学童保育所一覧
- (2)市立学童保育所の現状
- (3)待機児推計(1.65 ㎡)
- (4)学童保育所 提供区域地図
- (5)学童保育所運営経費(平成 24 年度決算)
- (6)学童クラブ費決算額比較(26 市)
- (7)学童保育所利用保護者調査結果

主な意見及び対応案

市立学童保育所の区域設定について

<主な意見>

- ・特になし

<対応案>

市立学童保育所の区域については、学校から子どもの足で通える範囲を勘案し、小学校区域として量の見込み、確保の内容を検討していく。

市立学童保育所の6年生までの受入れについて

<主な意見>

- ・子どもの発達段階が自立していく時期であること、放課後特定の友達と遊べない子どもが増えているということ、習い事の機会も多くなることなど、ニーズについては慎重に捉えていくべき。
- ・4年生以降希望するかしないかを聞けば、希望するが多くなる。既に6年生まで受け入れている大阪府内の市町村では、高学年の利用が少ないと聞いている。実際に利用している数を把握し調査結果と比較し、分析する必要がある。
- ・ニーズ調査結果の数字の捉え方は重要なので、調査結果と実態、将来予測等を勘案して、資料提示してほしい。
- ・ひとり親家庭や経済的な理由などで習い事に行けない子どもの存在も考えなくてはならない。
- ・現在の指導員体制で対応できるか不安もある。

<対応案>

市立学童保育所における6年生までの受入れについては、ニーズ調査結果の分析を十分踏まえつつ、配慮が必要な児童の観点からも検討していく。

入所基準について

<主な意見>

- ・児童の自立を促進するうえで配慮が必要な子どもたちの受け入れを考慮した基準を検討していくべき。

<対応案>

経済的な困窮家庭、発達障害、配慮が必要な児童について、児童の自立を促進する観点からも入所基準を検討していく。

八王子市立学童保育所あり方検討委員会について

<主な意見>

- ・特になし

<対応案>

八王子市立学童保育所あり方検討委員会において出された意見については、事務局が取りまとめ事業部会に報告する。

放課後子ども教室について

<主な意見>

- ・大学生を登録制にしてお手伝いいただくしくみをつくることはできないか。
- ・小学生の放課後の居場所の選択肢が広がるという点で、放課後子ども教室が充実・発展すると良い。
- ・学童保育所利用保護者に対する調査結果については、放課後子ども教室が全校実施を行っていないなかでの集計結果であることを踏まえ分析する必要がある。

<対応案>

平成 25 年度試行実施を開始した「放課後子ども教室と学童保育所の連携・強化」をより一層充実・発展させる手法などを検討していく。

諮問事項の調査審議スケジュール

						→予定				
諮問事項		9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
1	(1)新こども育成計画の策定						● 第3回審議会	● 第4回審議会	● 第5回審議会	● 第6回審議会
	(2)子ども・子育て支援事業計画の策定									答申(素案)
	①教育・保育施設等の量の見込み、確保の内容	▲ 第1回給付部会					▲ 第4回給付部会	● 第4回審議会		● 第6回審議会
	②子ども・子育て支援事業の量の見込み、確保の内容		■ 第1回事業部会				■ 第4回事業部会	● 第4回審議会		● 第6回審議会
2	設備及び運営基準のあり方							答申(素案)	答申(素案)	答申
	①児童福祉施設の設備及び運営基準		▲ 第2回給付部会		▲ 第3回給付部会			▲ 第5回給付部会	● 第5回審議会	● 第6回審議会
	②地域型保育事業の設備及び運営基準		▲ 第2回給付部会		▲ 第3回給付部会			▲ 第5回給付部会	● 第5回審議会	● 第6回審議会
	③幼保連携型認定こども園の設備及び運営基準				▲ 第3回給付部会			▲ 第5回給付部会	● 第5回審議会	● 第6回審議会
	④学童保育所の設備及び運営基準				■ 第2回事業部会	■ 第3回事業部会		■ 第5回事業部会	● 第5回審議会	● 第6回審議会
3	利用者負担のあり方								答申(素案)	答申
	①教育・保育施設等の利用者負担のあり方	▲ 第1回給付部会			▲ 第3回給付部会			▲ 第5回給付部会	● 第5回審議会	● 第6回審議会
	②学童保育所保育料のあり方		■ 第1回事業部会			■ 第3回事業部会		■ 第5回事業部会	● 第5回審議会	● 第6回審議会

区分	記載事項	本審議会	部会		区域設定	量の見込み	確保の内容	備考
			A	B				
必須記載事項	1 教育・保育提供区域の設定 (地理的条件、人口、交通事情、社会的条件、施設の整備状況等を総合的に勘案)	○	○	△	—	—	—	
	2 教育・保育提供区域における各年度の特定教育・保育施設、特定地域型保育事業所、その他の教育・保育に係る必要利用定員総数等の量の見込み、提供体制の確保の内容、その実施時期	△	○	—	23区域(案)	引続き検討	引続き検討	2月以降の審議会(部会)で検討
	① 認定こども園							
	② 幼稚園	} 特定教育・保育施設						
	③ 保育所							
	④ 家庭的保育							
	⑤ 小規模保育	} 特定地域型保育事業所						
	⑥ 居宅訪問型保育							
	⑦ 事業所内保育							
	⑧ その他							
	3 教育・保育提供区域における各年度の地域子ども・子育て支援事業の量の見込み、提供体制の確保の内容、その実施時期	○	△	△	各事業ごとに検討	各事業ごとに参酌標準を参考に検討する		2月以降の審議会(部会)で検討
	① 利用者支援(必要な情報の提供及び助言、関係機関との連絡調整)		●	●	今後検討	今後検討		
	② 延長保育事業(支給認定保護者が支払うべき時間外保育費用の助成)		●		今後検討	今後検討		
	③ 補足給付(支給認定保護者が支払うべき日用品等の購入費用の助成)				今後検討	今後検討		国の検討を受け資料提示
④ 多様な主体の参入促進(民間事業者等の能力を活用した設置、運営の促進)				今後検討	今後検討			
⑤ 放課後児童健全育成事業(学童クラブ)	△	△	○	小学校区域	今後検討			
⑥ 子育て短期支援事業(ショートステイ、トワイライトステイ)		●		今後検討	今後検討			
⑦ 乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業)	●			今後検討	今後検討			
⑧ 養育支援訪問、要支援・要保護児童支援事業	●			今後検討	今後検討			
⑨ 子育て支援拠点事業(交流の場の提供、子育てに関する相談・援助)	●			今後検討	今後検討			
⑩ 一時預かり事業		●		今後検討	今後検討			
⑪ 病児・病後児保育事業		●		今後検討	今後検討			
⑫ ファミリーサポートセンター事業(依頼会員と提供会員との相互連絡調整)		●		今後検討	今後検討			
⑬ 妊婦健診	●			今後検討	今後検討			
4 子ども・子育て支援給付に係る教育・保育の一体的提供、推進体制の確保の内容(幼保連携型認定こども園の設置数、設置時期、普及についての考え方)	△	○	—	—	—	—	2月以降の審議会(部会)で検討	
任意記載事項	5 産後、育休後の特定教育・保育施設等の円滑な利用の確保	○	△	—	—	—	—	今後「新こども育成計画」のなかで検討
6 子どもに関する専門的な知識、技術を要する支援に関する都の施策との連携(児童虐待防止対策の充実、母子・父子家庭の自立支援、特別な支援施策の充実)	○	△	△	—	—	—	—	今後「新こども育成計画」のなかで検討
7 ワークライフバランス推進のための雇用環境整備に関する施策との連携	○	—	—	—	—	—	—	今後「新こども育成計画」のなかで検討